

先行きは横バイ圏内

日本商工会議所がまとめた6月の全産業の業況DIは、▼15・4と前月から▼1・8ポイントの悪化。原材料費や燃料費上昇による負担増を指摘する声が多く寄せられたほか、

深刻な人手不足や消費者の節約志向、さらに、平年より早い梅雨入りの影響により、小売業、サービス業の業況感が悪化した。他方、好調な電子部品や産業用機械、自動車関連に加え、建設業も堅調に推移している。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足踏み状況がみられる。

業種別では、建設業は、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し改善。ただし、深刻な人手不足や資材価格の高止まりが続いている。製造業はほぼ横ばい。好調な電子部品や産業用機械、自動車関連の生産・輸出が全体を押し上げた一方、高止まりが続く鉄鋼をはじめとした金属材料や原材料、燃料費上昇の影響を指摘する声も多い。

卸売業は、堅調な生産や設備投資、建設関連の商品が牽引し改善。小売業は、インバウンド需要が下支えす

るものの、食料品や日用品を中心に根強い消費者の節約志向により売上が伸びず悪化。

サービス業は、人件費や食料品等の仕入価格上昇による負担増に加え、平年より早い梅雨入りに伴って、客数が減少した飲食業やレジャー関連業が全体を押し下げ悪化。また、大阪北部地震による客足減少を懸念する声や、運送業では燃料費上昇による採算悪化を指摘する声が多く聞かれた。

先行きについては、先行き見通しDIが▼13・3（今月比+2・1ポイント）と改善を見込むものの、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた夏の観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、米国の保護主義的な関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感は横ばい圏内で推移する見通し。

（山形商工会議所を含む全国423

会議所、3724企業を調査）